

移民をめぐる認識転換に向けた 住民参加の拡大と継続

——バルセロナ「反うわさ」にみる間文化主義と公共圏の再編

上野 貴彦 一橋大学大学院博士後期課程

キーワード：間文化主義、「反うわさ」、公共圏

「反うわさ」という、移民を否定的にカテゴリー化する噂やステレオタイプに市民ぐるみで対抗する試みが注目される。しかし、移民の社会的統合を移民のみならず地域住民全体の問題として議論し、多様な人々の肯定的な接触を促す間文化主義的な移民統合政策としての記述的介绍を超えた、具体的実践と政策の関係についての社会学的な分析が不十分であった。

公的機関のみが「うわさ」を頭ごなしに否定するのではなく、市民ぐるみで噂に対抗する過程には、移民統合をめぐる議論に多様な移民団体を招き、主流の公共圏の拡大・再編を図る政策的意図が見受けられる。その一方で、そこに招かれる移民団体や移民支援団体は、それぞれのマイノリティにおける問題共有と連帯、そして主流の公共圏への影響力増大に必要な対抗的公共圏の構築に努め、実践の中で様々な偏見やステレオタイプに対抗してきた。本稿はこの2つの過程の関係性に着目することで、「反うわさ」に代表される新しい間文化主義の取り組みの可能性と課題についての議論の視野を広げる。スペイン・バルセロナ市の移民統合政策分析と実践当事者への聴き取りからなる質的調査に基づく3つの具体的な「うわさ」をめぐる市民の取り組みの分析から、多様な対抗的公共圏の接合と交渉を経て、公式の政策から「派生」した実践が「反うわさ」の持続と参加の拡大を支えている可能性を指摘する。

1 はじめに

近年欧州では、排外主義の高揚への懸念などを背景に、移民をはじめとする多様な人々が互いに持っている否定的な偏見やステレオタイプへの批判的思考を育み、肯定的な形での接触を実現することが課題とされる。そのなか、2010年にスペイン・カタルーニャ自治州のバルセロナ市が開始した「反うわさ *Antirumors*」キャンペーン（以下、「反うわさ」）は、偏見やステレオタイプに基づく、国際移民に関わる人々の否定的な認識に基づく発言——「移民が多すぎる」「移民の店が地元の商売を脅かしている」など——を広く「うわさ」と捉え^{*1}、それを頭ごなしに否定するのではなくデータを用いて各人が反論できるよう、住民参加型の講習や教材作成、演劇など多様な手法を用いる模範

の実践（ベスト・プラクティス）として注目され、2013年からは欧州評議会によってスペイン内外の都市に移植されている（Baglai [ed.], 2015）。

バルセロナ市役所の政策担当者自らの記述（Bermúdez et al., 2017）を含む多くの分析は、多様な人々がその差異を活かしつつ対話することを重視する間文化主義（インターカルチュラリズム）を体現する実践として「反うわさ」を紹介する。確かにバルセロナは同理念を移民統合政策に先取してきた都市で、「反うわさ」も2010年制定の「バルセロナ間文化計画」（Ajuntament de Barcelona, 2010）に基づく。しかし、移民統合の阻害要因として、とりわけマジョリティが移民一般やその一部に対して抱く偏見や否定的なステレオタイプの問題を提起し、移民に限らず住民全体における議論を喚起することが可能となる条件やそのメカニズムといった社会学的側面についての先行研究は等閑に付されてきた。

そこで本稿は、「反うわさ」の実施にあたってアクター間でいかなる相互作用があったのか、市役所の政策担当者と実践当事者である諸団体への聴き取り調査を行い、市役所が主導する間文化主義的な移民統合政策（以下、間文化政策）と草の根の実践の関係に照準する。とりわけ、間文化政策がマジョリティからなる公共圏（以下、主流の公共圏）へ移民を包摂しようとする一方で、そこに水路付け・動員される移民団体等は各々、マイノリティによる支配的な社会構造への対抗を軸とする対抗的公共圏をすでに構築してきたという方向性の違いの中で、「反うわさ」がいかに展開したのかを問う。

以下、第2節では多様化する社会における公共圏の再編をめぐる分析について、「うわさ」をめぐる問題と結びつけて先行研究を整理し、分析視角を提示する。第3節ではバルセロナと国際移民をめぐる文脈を紹介し、同市の間文化政策群における「反うわさ」の位置付けを示す。第4節では、具体的な3つの「うわさ」を例に、市の政策と草の根の実践の関係を分析する。最後に得られた知見をまとめつつ、日常における移民への認識転換を住民参加の中で起こす、「反うわさ」が象徴する手法での公共圏の再編可能性について考察する。

2 「反うわさ」にみる間文化主義と公共圏の動態

(1) 間文化政策を通じた公共圏の拡大・再編と「反うわさ」

移民・マイノリティへの否定的なステレオタイプや偏見は、都市空間での共生（Farley et al, 1994）や労働市場への編入（Portes and Böröcz, 1989 : 619）に影響を及ぼすことが知られるが、いかにそれが事実無根のものであっても、あるいはそうであるがゆえに、出所不明の噂に乗って人口に膾炙しやすい。噂に関する社会学的研究が明らかにしてきたように、一度広まった噂は、公的機関などが「上から」抑圧しても制御できず、一過性で局所的なものとして消滅してもなお持続的に変化しながら繰り返し、それゆえに単発的かつ連続的、局所的かつ全域的な対抗を要する（Morin, 1964=1997 ; Kapferer, 1988=1989）。多様な人々が暮らす社会における噂やステレオタイプの発生に対抗するという考えは古く、例えば1968年以降に米国の諸都市が設置した「噂管理センター」の例が有名である。もっとも、人種暴動が起きる可能性の高い都市において、マイノリティに関する一般的な質問に電

話で答え、正確な情報を普及させることでデマに基づく暴動の発生を予防することを目的とするこの機関は、正確な情報を求めて行政・警察と密接に連絡を取るために、こうした公的機関と緊張関係にある黒人コミュニティから不信を招くというジレンマに陥った (Kapferer, 1988=1989 : 329-330)。

今日の「反うわさ」の特徴は、上述の事例との差異から明確になる。公的機関が集権的に噂やステレオタイプを「制御・是正」する手法はもはや採られず、市役所は「反うわさ戦略」と呼ばれる公式の計画を策定する際の調整役として、「反うわさネットワーク」という緩やかな参加の輪の中に市民社会の諸アクターを水路付け・動員し、「うわさ」をめぐる問題についての対話を促進することを重視している。

「反うわさ」は、目的合理性に基づく噂の統制ではなく、移民統合をめぐる諸問題に関する、市民社会全体における熟議を通じて住民一人一人が対話的合理性を発揮できる空間作りという、公共圏をめぐる問題に迫る (cf. Habermas, 1990=1994)。ここにまた、「反うわさ」がバルセロナの間文化主義政策を象徴する取り組みとされる理由がある。欧州では1990年代以降、移民・マイノリティの差異を国家が帰属別に集団として承認・資源再配分する形の多文化主義政策に対し、各集団別に社会が分断されて結束が弱まるという批判が生じ、2000年代には欧米諸都市におけるテロ事件の影響なども相まって「多文化主義批判」が高揚した (Joppke, 2017)。間文化主義の欧州における受容は、批判の原因となった帰属集団の本質化を回避しつつ、差異を抑圧する同化主義への回帰ではなく、新しい形での多元主義的な統合路線を打ち出す必要に迫られる中で進んだ^{*2}。それは、①都市などローカル・レベルにおける多様な人々の肯定的な形での交流・接触を促進すると同時に、②移民統合政策の形成過程に移民団体や移民支援団体からの参加を求め、各組織が抱える特有の課題を共有しつつ、各種団体と行政の専門性を結集する水平的ガバナンスへの変容を促した (Korteweg and Triadafilopoulos, 2015 ; Joppke, 2017 : 52)。間文化主義研究の第一人者で、スペインにおける移民統合政策制定に関与してきた政治学者のR. サバタが指摘する通り、間文化政策は、「共通の公共圏を確保する」ことを主要課題とする (Zapata-Barrero, 2015a : 4)。「反うわさ」は、①「うわさ」について地域住民が議論する場を作り出し、②偏見やステレオタイプの対象とされてきた移民の側を政策・実践の決定過程に招く、間文化主義を象徴する実践なのである。ところが既存の研究は、移民統合理念と政策枠組みの関係をめぐる政治学・政治哲学的議論に終始し、具体的な取り組みは模範的实践 (ベスト・プラクティス) として公的機関の見解を記述的に紹介するのみで、多様なアクターの参加の論理を等閑に付してきた。

(2) 対抗的公共圏の構築・社会的カテゴリーの問い直しと「反うわさ」

公共圏の拡大・再編を図る公式の政策と、移民団体や移民支援団体など多様な組織による参加の関係を多角的に検討する上で、N. フレーザーの提唱した「対抗的公共圏」概念は示唆的である (Fraser, 1990=1999)。それは、包括的で単一の公共圏のみでは、言説資源の限られるマイノリティ集団の構成員が自らの目的や戦略について協議する場を持ち得ず、それゆえ移民団体や労働組合などの重要性は、主流の公共圏と並行してマイノリティが連帯し、議論の中で目的や要求を共有する場を作る契機にあるという指摘である。これは政策論においてほとんど注目されてこなかった一方

で、移民や支援者が草の根において組織する社会運動についての研究では主要課題をなしてきた。対抗的公共圏はしばしば特定の空間・集団・階級・ジェンダーに基づき構築されるが、そこを基盤に空間的な広がりや同一性を基礎としない創発的連帯を可能とする (Sziarto and Leitner, 2010; 高谷, 2009)。そして、徐 (2005) がマイノリティたる在日朝鮮人の社会の中でさらに国籍、民族組織、出身地域、家族などの境界により幾重にも分断されてきた女性が一堂に会する夜間学校の事例を通じて指摘した通り、多元的な背景を持つ人々による境界の往来を含む相互作用によって、対抗的公共圏の境界を柔軟に保つ。すなわち間文化主義理念を実現する契機は対抗的公共圏側にもあるのである、これが主流の公共圏を拡大・再編しようとする間文化政策といかなる相互作用をなすのか問う必要がある。

同時に、上述の研究群が取り上げた事例は、対抗的公共圏に基づく参加を通じた主流の公共圏の再編をめぐる相互作用が、非対称な権力関係の下で移民・マイノリティに付された社会的カテゴリー (例えば「不法移民」など) を問い直し、肯定的なカテゴリーへの転換を促す可能性を示唆する。「うわさ」は、主観的にも客観的にもさして集合性を共有しない人々を他者表象でまとめて「集団的汚名化」する手段であり (Elias and Scotson, 1965=2009), 「移民」あるいは特定の「～人」といった「集団」の擬似性の上に過度に一般化された語りやあからさまな虚構を成立・流布させる。しかし、こうしたカテゴリー化を被った人々を中心とする対抗としての「反うわさ」は、これらのカテゴリーを自らのものとして受け止めつつ、肯定的なものへと転ずるための新たな集合の契機となる。この動態ゆえに、「反うわさ」は日常と政策レベルをまたがる公共圏の再編過程を検討する上での戦略的事例をなす。

(3) 本稿の分析視角

先行研究の成果と課題を踏まえ、本稿は「反うわさ」の展開をひとつの契機とする、間文化政策と対抗的公共圏の関係を捉える。分析は、バルセロナ市役所の政策文書に加え、2014年10月から12月、2016年2月から3月、そして2017年7月から8月にかけて筆者が行った、バルセロナでのフィールドワークにおける聴き取り調査に基づく。先行研究が「反うわさ戦略」策定の中核をなす市役所職員の記述から政策形成過程を描写したのに対し、本調査では、諸団体との意見調整に関わる市役所職員3名に加え、市内の複数地区に所在する中南米・モロッコ・フィリピン・ルーマニアなどの出身者からなる移民団体や移民支援団体の職員ら20名以上に対する、「反うわさ」への参加動機と、かれらから見た実践の展開に関する半構造化インタビューを行っている^{*4}。

3 バルセロナの間文化政策としての「反うわさ」

(1) バルセロナ市の間文化政策

まず、バルセロナ市役所による間文化主義政策の展開の中に「反うわさ」を位置付ける。スペインにおける移民統合政策の先進都市であるバルセロナは、1990年代から3段階を経ながら間文化主義を深化させてきた (Zapata-Barrero, 2015b)。

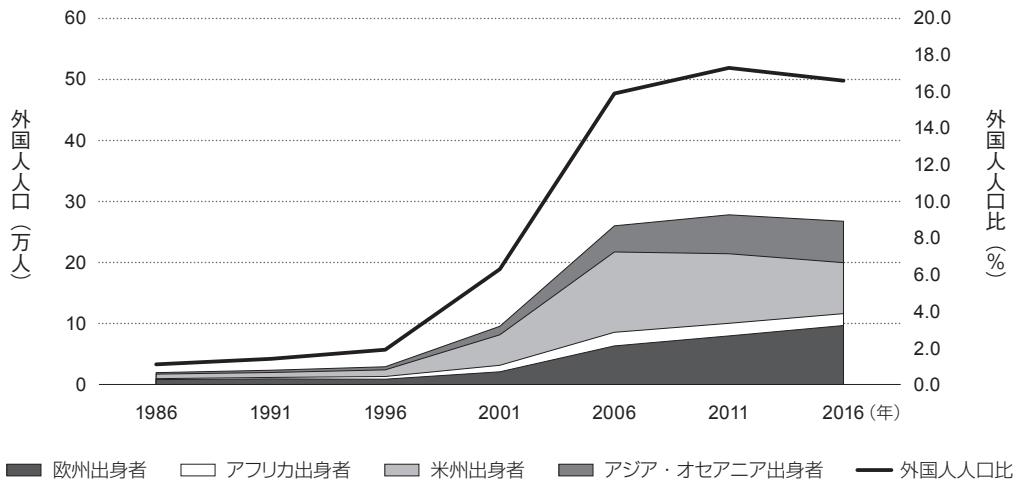


図1 バルセロナ市における外国人人口の推移（1986-2016）

出典：カタルーニャ州統計局データに基づき筆者作成

(a) 国際移民受入体制の模索から間文化主義理念の導入へ（1990 年代後半まで）

スペイン北東部・地中海沿岸に位置する港湾都市であるバルセロナは、カタルーニャ自治州の中心都市である。行政市としての人口は約 160 万人、郊外都市を含む都市圏人口は約 420 万人で、マドリードに次ぐスペイン第 2 位の人口規模を有する。スペインの近代工業化における一大中心地をなし、とりわけ 1960 年代の高度経済成長期にはスペイン他地域から多くの農村人口を工場労働者として吸収しながら拡大した。しかし、1992 年の五輪開催を契機としつつ産業構造を転換し、現在では人口の 85% 以上がサービス業に従事する。外国人人口は 1990 年代以降徐々に増え、2000 年代の急増を経て、現在では総人口の 16% 以上を占め、その出身地も多様化している（図 1）。

バルセロナ市は五輪開催前後より国際移民の受入体制を整備しはじめ、次第に保健制度や教育制度の改革、市政における住民投票権の付与など、スペイン国家やカタルーニャ自治州に先行する形でローカル・シティズンシップの構築を模索した。そして、1997 年に市で初めての総合的な移民統合計画において、「シティズンシップは、統合の可能性を指す。それは、移民が有する文化的特徴を保つのみでなく、移民が他の文化と相互交流し、また都市生活に包摂されるための助けになるものでなければならない」（Ajuntament de Barcelona, 1997: 5）として間文化主義理念が採用されたが、具体的政策への理念の反映は限定的だった。

(b) 社会的結束の重視と水平的ガバナンスの制度化（2000 年代前半）

外国人人口が急増した 21 世紀初頭、市役所は「移民のための市計画（2002-2008 年）」を策定した。この時期には、急激な社会変動の中で起こりうるトラブルを回避し、社会的結束を強化することに重点が置かれた。この新たな段階を象徴する試みとして、ベルギーやフランスにおける試みに倣って 2002 年に導入された「間文化（異文化）媒介者」が挙げられる。これは、地域コミュニティにおける小さな対立を解決する上で言語・習慣等をめぐる問題がある場合に、街区住民全体の対話によ

る解決を補助するために市が専門の担当者を送り込む仕組みの制度化であった。また、2004年までにスペイン中央政府、カタルーニャ自治州政府、バルセロナ市政の全てが中道左派政権となり行政各レベル間の連携が容易となったことや、好況下で移民受入・統合政策に潤沢な予算が割かれたこともあり、行政が移民団体に補助金を交付しつつ政策論議に招いた（Cebolla-Boado and López-Sala, 2015；小井土, 2017：244-248）。バルセロナ市役所も2005年より、市内で活動する様々な移民団体や移民支援団体を市の行政サービス全般に関する議論の場に招き、水平的なガバナンスに組み込んだ。

(c) 公共圏での議論を喚起する間文化政策へ（2000年代後半から）

社会的結束のためのローカルな施策の重視、そして各国の経験を生かした相互学習を通じた政策形成の推進といった2000年のリスボン戦略以降のEUの変化（中力, 2013）はすでに市の政策に間接的影響を与えていたが、2008年に欧州議会・欧州連合理事会共催による「欧州間文化（文化間）対話年」会議のバルセロナ開催にあわせ、外国人人口のさらなる増加や政策論議の深化を反映して策定された「バルセロナ移民ワーキングプラン（2008-2011年）」において欧州化の影響は直接のものとなった。主要課題のひとつに「完全な統合の実現のための、間文化性の促進」を据えたこの計画には、間文化政策を深化させて市民全体における議論を喚起する役割が期待されたほか、対外的にもバルセロナを間文化政策の先進都市にするという路線が打ち出された。欧州委員会と欧州評議会が設立した都市間連絡会議である「間文化都市（インターカルチュラル・シティ）プログラム^{*3}」の座長市をバルセロナが2012年まで務めたほか、欧州における移民受入先進国の経験から学びつつ間文化政策や「反うわさ戦略」の策定を主導したバルセロナ市役所のD. デ・トラス氏は、その間文化政策の専門家として欧州評議会に出向し、「反うわさ戦略」を欧州他都市へ紹介した。こうした欧州内での知的・人的交流の中で2010年に制定された「間文化計画」では、住民間の接触・対話を促進するための具体的方法が打ち出された（Council of Europe, 2018）。専門の部局を開設して市役所内の様々な部局間を調整するとともに、移民団体のみならず幅広い市民層を対象に5項目のヒアリングを行うという、間文化主義的な手法で10の基本方針、30の目標、90の具体的手法を取り決めた^{*4}。

(2) 「反うわさ」の公式な位置付けと評価

1000名以上の市民への聴き取りにおいて、約48.1%の人々が共生の最大の阻害要因に「他者への無知、噂、ステレオタイプ、偏見」を挙げたことから、「間文化計画」の基本方針のひとつに、「ステレオタイプから生きた知識^{*5}へ」という課題が掲げられた。これを具体化するために編み出されたのが、「反うわさ戦略」であった（Ajuntament de Barcelona, 2010：41-42）。しかし、バルセロナ市役所で計画策定に関わったR. サナウジャ氏は、欧州他都市の反差別実践を念頭に同項目を設定したが、実際には題目が先行し、具体的な実践方法は計画発表段階において未定だったという。

「間文化計画」を発表した段階では詳細を決めていませんでした。ところが「うわさへの対抗」というのが新しい試みとしてメディアなどで注目されたので、急いで市内の様々なNGOの職

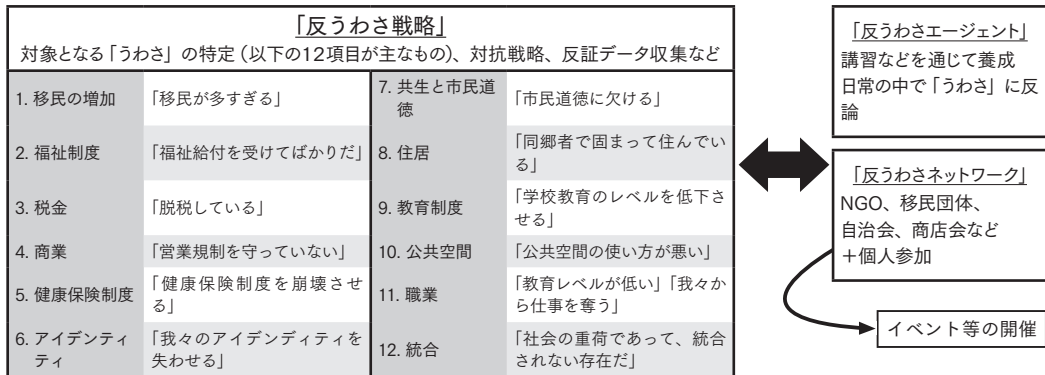


図2 「反うわさ」の仕組み

出典：バルセロナ市役所「反うわさネットワーク行動計画」（Ajuntament de Barcelona, 2012）より筆者作成

員らを集めて話し合いました。それがむしろ良かったのです。日本ではどうか知らないけれど、バルセロナでは「多様性を尊重しましょう」などと市役所が言っても誰も相手にしません。「反うわさ戦略」は市民のネットワークのおかげで成功したのです。（2014年12月、バルセロナ市役所）

移民への「うわさ」が問題であるという議論を継続する上で、市役所を調整役とする水平的なガバナンスにNGOをはじめとする多様なアクターが招く手法が半ば偶発的に用いられ、主要な12項目の「うわさ」と対抗のための手法の決定やデータ収集がなされた。これを反映した文書による「反うわさ」の公式マニュアルのほか、バルセロナ在住のイラストレーターの協力で作成された「反うわさ」の漫画版ガイドブックである『ブランカ・ロシータ・バルセロナ』も発行された。広く市民の関心を集めるために工夫された「反うわさ」漫画は、当初からキャンペーン参加者の見込みを大きく上回る1万部が市役所関連施設のみならず団地の集会所などで配布され、好評だったために2万部増刷されている。こうして定められた「反うわさ戦略」は、公民館などで開かれる講習を受けた一般市民（「反うわさエージェント」と称する）の日常生活における実践を企図するとともに、個人以外にも多様な団体のゆるやかな参加からなる「反うわさネットワーク」の形成を通じた個人・団体間の連携や情報共有を促進した（図2）。

2015年に市役所が発行した成果報告書では参加団体数の増加（2012年：140団体／2014年：471団体）、さらに2017年の活動報告書では「反うわさエージェント」などによる直接的参加（年間5734名）のみならずイベントなどを通じた間接的参加が3万名を上回ったことが記されるなど（Ajuntament de Barcelona, 2015, 2018）、政策としての「反うわさ」には、身近な問題を題材に住民参加を募り、移民統合に関する主流の公共圏における議論を活性化することが期待され、また実際に



図3 移住の集合的記憶を想起させる「反うわさ」漫画（一部抜粋・筆者訳）

出典：Ajuntament de Barcelona, 2015, Formació i recursos - Còmic antirumors (<http://ajuntament.barcelona.cat/bcnacciointercultural/ca/blanca-rosita-barcelona>, August 1, 2018)

参加の継続的な拡大に一定程度成功しているとみなされている。

4 街区における実践としての「反うわさ」

本節では、「反うわさ」に関する3つの具体的な事例検討を通じて、政策としての「反うわさ」を、多様な住民と団体の参加という側面から照射する。3つの「うわさ」は、市発行の公式資料においても、そして筆者が参与観察した複数の実践においても頻繁に言及されていた例である。

(1) 「移民が多すぎる」：対抗的公共圏を通じた共鳴

移民に関する最も一般的な話題は、移民が「多すぎる」というものである。前節で述べたように、バルセロナにおける2000年代を通じた急増は事実であるが、「反うわさ」戦略はバルセロナの歴史を用いて、主流の公共圏における「ネイティブ（古くからの住民）」と「ニューカマー」という二項対立に基づく構図の転換を企図する。例えば、「反うわさ」漫画の冒頭では、ベルー出身の女性介護労働者ブランカが、彼女が面倒を看ている年配女性スペイン人のロシータによる「移民が多すぎる」という発言を耳にしたのち、ロシータ自身がスペイン南部からバルセロナに移住した国内移民であった過去についての対話から、「移民」に向けられた否定的なステレオタイプの批判的検討を促す（図3）。このように、現在60歳代以上のバルセロナ市民の多くにとっての共通経験であるバルセロナへの国内移民経験と、現在の国際移民の経験を結びつける語りが戦略的に用いられている^{*6}。

「反うわさ」漫画の冒頭の場面が、「反うわさ」の講習や生活上の諸場面で「移民が多すぎる」という偏見に対抗する上で役に立ったと語るのは、こうした20世紀後半のバルセロナの歴史を体現する郊外地区のひとつ、市北西部のノウ・パリシ（Nou Barris）地区で「反うわさ」に開始当初から関わってきた移民支援団体「ノウ・パリシ受入れネットワーク」の職員である。同地区には1950年代末から1970年代前半に国内移住者が多く移住し、労働運動や民主化運動と深く結びついた住民運動を展開した^{*7}。しかし、1990年代末には住民の高齢化もあり運動が停滞する一方で、次第に外国人人口が増加しはじめた。団体の活動は、フランスのマルセイユなど、労働運動の盛んであった地区にも排外主義が高揚していることを知り、バルセロナで同じことを繰り返すまいと危機感を

抱いた住民による、移住者への言語支援と法律相談から始まった。そして、2004年から毎年、住民たちが（バルセロナやスペインの他地域を含む）自らの出身地に伝わるスープを振る舞う「世界のスープ祭り」や、団地の集会室を利用した各々の故郷の写真展を企画してきた。それは、「国内移住者にして労働者」による地区の対抗的公共圏を、新しい国際移民を住民として包摂する中で再編する試みであった。こうした素地があったために、2010年に「反うわさ戦略」が作成されると、同地区では市の「移民受け入れネットワーク」に2005年当初から参加していた移民支援団体を媒介に多くの移民団体や個人が実践に参加した。自らもスペイン南部から1960年代後半にノウ・パリス地区に移住し、定年退職後に自ら住む地区の近隣で積極的に移住者支援活動を行ってきた職員のPはこう語る。

市役所が私たちのアイデアを真似した、というのは冗談だけどね！ でも、私たちが以前から噂やステレオタイプに関する問題に取り組んできたのは事実ですよ。「反うわさ」漫画を見たとき、そこに出てくるおばあさんは私のことだと思いましたね。（2016年3月、ノウ・パリス地区）

この事例は、歴史的に構築され、国際移民を包摂する形で再構築されてきた「移民」による対抗的公共圏における議論と、「反うわさ戦略」で企図された主流の公共圏への問題提起が同地区において共鳴し、移民全般に対する否定的なステレオタイプに対抗したことを示す。限定的な事例であるにせよ、バルセロナ市役所の間文化政策に関する水平的なガバナンスの中にこうした地区で活動する団体の意見が取り入れられたことや、「反うわさ」漫画のような参加の敷居を下げる工夫によって対抗的公共圏の共鳴可能性が高まった可能性は高い。

(2) 「移民はことばを学ばず、統合されながら」：対抗的公共圏が培う対抗の技法

移民全般を一括りにして否定的な眼差しの対象とする「うわさ」がある一方で、その一部をカテゴリー化し、社会的に統合されない存在として否定的に描く「うわさ」もある。「反うわさ戦略」は、カタルーニャ（あるいはスペイン）固有の文化とされるものについての批判的再考を促す要素を多く取り入れることで、主流の公共圏における同化主義的な言説に疑問を呈する^{*8}。しかし、他者表象は時に肯定的なものと否定的なものを一体としており、事実の提示では対抗しきれないことも多い。

例えば、スペイン語を母語とする中南米諸国出身者は、言語・文化的親和性からバルセロナの社会に「統合された」存在として描かれたり、カタルーニャ語の文化や言語に対して冷淡な態度を取るのではないかと見なされたりする。2013年から「反うわさ戦略」の策定会議にも参加する、中南米（主にコロンビアとエクアドル）出身女性からなる移民団体「カタルーニャのためのラティーノたち」で活動するエクアドル人女性Mは、「中南米出身・女性・40歳代（移民第1世代）」と外見で判断されるだけで、カタルーニャ語が喋れず、地域の市民活動に消極的にしか関わっていないように見られることへの悔しさが、移民団体で活動するきっかけとなったと語る。彼女自身がそうであるように、カタルーニャ語を学んだ上でバルセロナの大学で学位を取得したり、地域の市民団体や労働組合で

活躍する中南米出身者がいることを知る一方で、とりわけ成人後に移民した中南米出身者の間には、スペイン語に比べると汎用性に劣るカタルーニャ語を学習することに対する潜在的不満があることも知っている (cf. 小井土, 2017: 247)。しかし、「反うわさ戦略」に関わりつつ自らの団体でも話し合ううちに、「中南米系移民はカタルーニャ語を嫌っている」というような、過度に単純化された見解をいनाす自信がついたと笑う。

ふだん私は、「ところでお宅のお子さん最近どう？」などと言って話題をそらします。日常生活の話をするのが一番。もちろんカタルーニャ人はアイデンティティに誇りを持っているし、私達がカタルーニャ語を話して欲しいと思っているけど、結局この人はみんな良い人だからうまく付き合っていけるのです。カタルーニャ人ってそういう人たちでしょう？ (2017年8月, 中南米出身女性団体)

これは公式の戦略が意図しなかった「派生」に見えるが、「うわさ」への対抗に対して公的な承認がなされていることが彼女ら移民にとって心強いと言う。近年のナショナリズム研究は、人々の日常における相互作用とナショナリストの政治は連関しつつもズレがあることを指摘してきたが (Brubaker et al, 2006), ここでは主流の公共圏と中南米出身移民が構築した対抗的公共圏を往還する中で、そのズレを利用した対抗技法が実践知として共有され、「反うわさ」への参加の意義が見出される。

(3) 「移民の商店が、伝統的な地元の商店を圧迫している」：主流の公共圏への再接続

公式の戦略からの「派生」は対抗的公共圏からのみならず、主流の公共圏の側からも起きる。「反うわさネットワーク」の加盟団体であるカタルーニャ中小企業連合会 (PIMEC) は、移民の商業活動についての「うわさ」に対抗する試みを行い、その一環として『私たちも街の担い手』という小冊子をシリーズとして7冊作成してきた。しかし、バルセロナやカタルーニャの主流の公共圏における影響力の大きい業界団体であるPIMECの当初の関心は、経済危機下におけるエスニック・ビジネスの活性化という経済的側面に偏っていた。

2012年にPIMECがこの試みを開始したとき、まず企画されたのは『バルセロナの中国人商人』という冊子の刊行であった。当時急速に増加していた中国人移民の起業促進や、移住者の増加による投資の活性化への関心から、中国人は「仕事を奪って」いるのではなく、むしろ地域経済を活性化していることを具体例から示した^{*9}。これは多様性を肯定的に捉える点において市の間文化政策に沿う一方で、住民間の交流への注目という点では不十分なものであった。

しかし、郊外地区の商業を活性化するという狙いから、PIMECの冊子担当者が前出のノウ・パリ地区の店主たちと接触したことで、企画の方向性が転換した。2015年に完成した冊子は、すでに街区において議論を重ねてきた店主や住民たちの提案を取り入れ、「(中国人自営業者)のような」特定の人々に焦点を絞ることをやめている。代わりに、ステレオタイプ化された業種以外に従事する移民^{*10}や、移民の常連客を獲得した老舗の商店に注目し、多様な住民によるノウ・パリ地

区での商業を通じた交流が脚光を浴び、ステレオタイプが転換するよう注力した。

この場合、街区レベルの対抗的公共圏での議論や草の根の経験が主流の公共圏において発言力を持つアクターの関心と一致し、「反うわさ」に関する実践の継続を支えている。

5 まとめと今後の課題

本稿では、バルセロナにおける「反うわさ」の生成・普及過程を対象に、政策分析と聴き取り調査から間文化主義的な政策と実践が、いかなる公共圏の再編をめぐる相互作用の中に生じたのかを考察した。第3節で概観した通り、バルセロナ市では1990年代末から間文化主義理念をめぐる政策論議がなされ、段階的に移民団体を政策策定過程に導く道筋が整えられてきた。間文化政策の深化に加え、経済危機下で排外主義の高揚への懸念が高まったことが、市民全体を巻き込んだ公共圏の再編にむけた取り組みを加速した。こうした文脈において、身近な問題を題材に住民参加を通じて移民統合に関する公共圏における議論を活性化するための契機として「反うわさ」が政策化された。しかし、第4節で検討した事例が示すように、日常における人々の相互作用に関わる取り組みである「反うわさ」は、多様な集団を巻き込んだ具体的な実践のなかで、公式の「反うわさ戦略」が想定するものから「派生」してゆく。街区の歴史を反映した対抗的公共圏が市役所の方針と共鳴しつつ主流の公共圏への発言力を強化する場合、主流の公共圏と対抗的公共圏としての移民団体の往来の中で「うわさ」への対抗の技法が共有される場合、主流の公共圏において多くの言説資源を有する団体が、「反うわさ」に関する実践を継続する中で対抗的公共圏からの要求に共鳴する場合それぞれに、こうした「派生」が実践の持続と参加の拡大を支える可能性が示唆される。

もっとも本稿では、バルセロナの事例の背後にあるEUや欧州評議会、あるいはスペイン国家やカタルーニャ自治州における移民統合政策をめぐる政治との連関について、紙幅の関係から詳細に論じることができなかった。そこで、「反うわさ」を静態的なモデルとしての間文化主義の模範的政策・実践としてではなく、移民の統合をめぐる公共圏の再編、とりわけ地方行政を旗振り役としながら多様な移民を包摂する共通の公共圏を広げようとする間文化政策と、そこに招かれる移民団体や支援団体がそれぞれに築いてきた対抗的公共圏が織りなす動態の中で常に再構築されるものとして検討することに焦点を絞っている。高度に地方分権化されたスペインの文脈においては、「反うわさ」のような取り組みが各地で同時進行しつつ、各地域の文脈に応じて変化し、それがスペインの公共圏における移民統合をめぐる議論の継続と深化に関わるのだが、この点については稿を改めて論じる。

*1 ここで言及される「うわさ rumour」の範囲は広く、「偏見 prejudice」や否定的な「ステレオタイプ」を含む (Baglai ed., 2015 : 11)。なお、過激な差別発言（ヘイトスピーチ）は警察等が法的に取り締まるべきものであり、市民が「反うわさ戦略」で対抗しうる範囲を超えているとされる。この背景には、過激な人種差別的主張を行う少数者を法的に取り締まるだけでは、移民を否定的に捉えがちな社会全体の認識を転換するまでに至らないとい

- う、「反うわさ戦略」立案者たちの問題意識がある (De Torres et al., 2015)。
- *2 間文化主義は、カナダのケベック州における地域主義と深く結びつきながら発達してきた (Bouchard, 2010=2017)。その背景には、多文化主義を掲げるカナダにおけるマイノリティである仏系住民が、今度はケベックのマジョリティとして、「マイノリティの中のマイノリティ」となる国際移民といかに向き合うかという問題がある。しかし欧州においては、こうしたマジョリティ・マイノリティ関係への配慮はあまり重視されていない (Joppke, 2017: 52-56)。実際には、スペイン内の「国家なきネーション」として言語政策等についてケベックを模倣してきたカタルーニャの中心都市であり、同時に欧州の主要都市のひとつであるバルセロナの間文化主義理解は両者の中間に位置するのだが、この点については稿を改めて論じる。
 - *3 同プログラムは、専門家による加盟都市の政策評価や都市相互の視察、各都市の政策評価・比較などを通じた都市間連携を目指す (山脇, 2012)。
 - *4 移住者支援の専門家など以外に、例えば市内の小学生へのヒアリングも行っている。
 - *5 原語 (カタルーニャ語) は “coneixement” であり、見聞や体験から知っている物事という意味と、人付き合いや知り合いという二重の意味を持つ。
 - *6 聴き取り対象者たちは、中南米出身女性 (スペイン語話者) が介護労働者として、スペイン国籍のカタルーニャ人高齢者 (カタルーニャ語話者) と話す図式が、バルセロナにおいて一般的なステレオタイプに沿うものであることに極めて自覚的である。こうした設定にすることには、この漫画を (移住者支援に直接関わる人のみならず) 住民の多くに読んでもらい、作品中でステレオタイプを覆す意図がある。
 - *7 1975 年までフランシスコ・フランコによる権威主義体制下にあったスペインでは、体制後期の大都市における住民運動が民主化を草の根から支えることとなった (Radcliff, 2011)。
 - *8 例えば「反うわさ」講習においては、「カタルーニャ的」と多くの人が思っている食べ物や言葉の多くが中南米やフランス、そしてアラブ世界由来であることが講師によってユーモラスに語られる (2014 年 12 月、参与観察より)。
 - *9 もっとも、浙江省青田出身の自営業者がコミュニティの核をなす中国系移民に対する「うわさ」への対抗を通じた他者化言説の転換や、第二世代の社会的上昇への肯定的影響は重要である。スペインにおける中国人コミュニティの形成過程と特徴については、山本 (2018) を参照。
 - *10 例えば、パキスタン人が営む仕立屋が、ミニマーケット (個人商店) 経営者というステレオタイプを覆す例として取り上げられている。

《参考文献》

- ・ 小井土彰宏, 2017「スペイン 新興移民受入国のダイナミズム——なぜ 2000 年代を代表する移民国家となったのか」小井土彰宏編『移民受入の国際社会学——選別メカニズムの比較分析』名古屋大学出版会, 221~254 頁
- ・ 徐阿貴, 2005「在日朝鮮女性による『対抗的な公共圏』の形成と主体構築——大阪における夜間中学独立運動の事例から」『ジェンダー研究』8号, 113~128 頁
- ・ 高谷 幸, 2009「脱国民化された対抗的な公共圏の基盤——非正規滞在移住労働支援労働組合の試みから」『社会学評論』60 卷 1 号, 124~140 頁
- ・ 中力えり, 2013「EUの雇用政策・社会政策の変容とフランスの『対人サービス』政策」『和光大学現代人間学部紀要』6 卷, 81~95 頁
- ・ 山本須美子, 2018「スペインにおける『新しい』中国系コミュニティの形成と特徴」『東洋大学社会学部紀要』55 卷 2 号, 17~31 頁
- ・ 山脇啓造, 2012「インターカルチュラル・シティ——欧州都市の新潮流」『自治体国際化フォーラム』267 号, 42~43 頁
- ・ Ajuntament de Barcelona, 1997, *Pla Municipal per la Interculturalitat*.
- ・ Ajuntament de Barcelona, 2002, *Pla Municipal per la Interculturalitat*.
- ・ Ajuntament de Barcelona, 2008, *Pla de Treball d'Immigració Barcelona*.
- ・ Ajuntament de Barcelona, 2010, *Pla Barcelona Interculturalitat*.
- ・ Ajuntament de Barcelona, 2012, *Pla d'acció Xarxa BCN Antirumors 2012-2014*.
- ・ Ajuntament de Barcelona, 2015, *Programa BCN Interculturalitat. Memòria 2015*.

- Ajuntament de Barcelona, 2018, *Programa BCN Interculturalitat. Memòria 2018*.
- Baglai, C. (ed.), 2015, *Cities Free of Rumours: How to Build an Anti-Rumour Strategy in My City*, Council of Europe.
- Bermúdez, K., Crespo, R., Sanahuja, R., and Astudillo, C., 2017, Building Intercultural Policies and Practices in the City of Barcelona, in B. W. White (ed.), *Intercultural Cities: Policies and Practices for a New Era*, Palgrave Macmillan, pp.103-144.
- Bouchard, G., 2012, *L'interculturalisme. Un point de vue québécois*, Boréal. (=2017, 丹羽 卓・荒木隆人・古地順一郎・小松祐子・伊達聖伸・仲村 愛訳『間文化主義——多文化共生の新しい可能性』彩流社)
- Brubaker, R., Feischmidt, M., Fox, J., and Grancea, L., 2006, *Nationalist Politics and Everyday Ethnicity in a Transylvanian Town*, Princeton University Press.
- Cebolla-Boado, H. and López-Sala, A., 2015, Transnational Immigrant Organizations in Spain: Their Role in Development and Integration, in Portes, A. and Fernández-Kelly, P. (eds.), *The State and the Grassroots: Immigrant Transnational Organizations in Four Continents*. Berghahn, pp.264-290.
- Council of Europe, 2018, Barcelona, Spain - Intercultural City (<https://www.coe.int/en/web/interculturalcities/barcelona>, November 8, 2018)
- De Torres, D., G. Pinyol, R. Moreno y S. Sierra, 2015, Una política local activa para luchar contra la discriminación: la Estrategia Antirumores, in R. Zapata-Barrero y I. Guidikova (coord.), *Las condiciones de la interculturalidad: gestión local de la diversidad en España*, Tirant Humanidades, pp.159-188.
- Elias, N. and Scotson, J., 1965, *The Established and the Outsiders: A Sociological Enquiry into Community Problems*, Frank Cass & Co (=2009, 大平 章訳『定着者と部外者——コミュニティの社会学』法政大学出版局).
- Farley, R., Steeh, C., Krysan, M., Jackson, T., and Reeves, K., 1994, Stereotypes and Segregation: Neighborhoods in the Detroit Area, *American Journal of Sociology* 100(3), pp.750-780.
- Fraser, N., 1990, Rethinking the Public Sphere: A Contribution to the Critique of Actually Existing Democracy, *Social Text* 25/26, pp.56-80. (=1999, 山本 啓・新田 滋訳「公共圏の再考——既存の民主主義の批判のために」クレイグ・キャルホーン編『ハーバマスと公共圏』未来社)
- Habermas, J., 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft* (2. Auflage), Suhrkamp Verlag. (=1994, 細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探究 [第2版]』未来社)
- Joppke, C., 2017, *Is Multiculturalism Dead? Crisis and Persistence in the Constitutional State*, Polity.
- Kapferer, J.-N., 1987, *Rumeurs. Le plus vieux média du monde*, Seuil (=1988, 古田幸男訳『うわさ——もっとも古いメディア』法政大学出版局).
- Korteweg, A. and Triadafilopoulos, T., 2015, Is multiculturalism dead? Groups, governments and the 'real work of integration', *Ethnic and Racial Studies* 38(5), pp.663-680.
- Morin, E., 1969, *La rumeur d'Orléans*, Seuil. (=1997, 杉山光信訳『オルレアンのうわさ——女性誘拐のうわさとその神話作用』みすず書房)
- Portes, A., and Böröcz, J., 1989, Contemporary immigration: theoretical perspectives on its determinants and modes of incorporation, *International Migration Review* 23(3), pp.606-630.
- Radcliff, P., 2011, *Making Democratic Citizens in Spain: Civil Society and the Popular Origins of the Transition, 1960-78*, Palgrave.
- Sziarto, K. M., and Leitner, H., 2010, Immigrants Riding for Justice: Space-Time and Emotions in the Construction of a Counterpublic, *Political Geography* 29(7), pp.381-391.
- Zapata-Barrero, R., 2015a, Interculturalism: Main Hypothesis, Theories and Strands, in R. Zapata-Barrero (ed.), *Interculturalism in Cities: Concept, Policy and Implementation*. Edward Elgar, pp.3-19.
- Zapata-Barrero, R., 2015b, Intercultural policy and multi-level governance in Barcelona: mainstreaming comprehensive approach, *International Review of Administrative Sciences* 83(2), pp.247-266.

Continuous Expansion of Resident Participation against the Negative Stereotyping of Immigrants:

Intercultural Governance and the Reconfiguration of the Public Sphere through the *Anti-Rumours* Campaign in Barcelona

UENO Takahiko *Hitotsubashi University*

Key Words: interculturalism, *Anti-Rumours*, public sphere

Focusing on the case of *Anti-Rumours* campaign in Barcelona from the perspective of the public sphere, this article explores the conditions and the process for the formation of interculturalism as a conjunction of policies and everyday interactions among diverse people. The campaign, which counters negative stereotypes towards immigrants by mobilising the whole population to promote positive everyday contact among them, epitomises the two-fold dynamics of the intercultural approach to diversity: while the official intercultural policies take universal approach to construct a more inclusive and unified mainstream public sphere, their implementation relies on a multicultural governance of neighbourhood or immigrant-group based associations, which have been working on constructing their own counterpublics to gather voices of minorities from everyday interactions. To analyse their intertwined relationship, this article combines policy-analysis with interviews with active participants in three specific *Anti-Rumours* practices. It points to a possibility that, besides the official strategy, locally “improvised” or “derived” practices formed through the interactions between the mainstream public sphere and the counterpublics at daily level could be essential to construct a sustainable interculturalism.